

令和3年10月実施

第12回

地方公会計[®]検定

3級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア. 決算にあたり、受け取っていた土地の地代（月額 50,000 円）のうち前受分 2 か月分を次期へ繰り延べた。

(借) 前受収益 100,000 (貸) 受取地代 100,000

イ. かねてより建設を依頼していた建物が完成し、引渡しを受け、事業の用に供した。引渡しの際に残金 2,000,000 円を現金で支払った。なお、すでに手付金として 1,000,000 円を支払っており、合わせて本勘定である建物勘定に振り替える。

(借) 建物 3,000,000 (貸) 現金 2,000,000
建設仮勘定 1,000,000

ウ. 以前、内容が不明な入金として一時的に仮受金勘定に記帳していた 30,000 円について、改めて調査したところ、未収金の回収分であることが判明した。したがって、適正に処理する。

(借) 未収金 30,000 (貸) 仮受金 30,000

エ. 従業員の給料 300,000 円の支払いに際し、源泉所得税 30,000 円と社会保険料 15,000 円を差し引いた残額を現金で支払った。

(借) 給料 300,000 (貸) 現金 255,000
預り金 45,000

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 企業会計に関する次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 企業会計上、前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価をいう。したがって、このような役務に対する対価は、時間の経過とともに次期以降の収益となるものであるから、これを当期の損益計算から除去するとともに、貸借対照表の負債の部に計上しなければならない。
- イ. 複式簿記上の仕訳は、一定の記入法則によって行われる。取引によって変動した財産の動きを仕訳すると、必ず2つ以上の勘定科目に記入され、借方と貸方に対立して同額が記入される。例えば、借方に記入されるものとして、資産の増加、負債の減少、純資産の減少、収益の発生がある。
- ウ. 貸借対照表は、一定期日の財政状態を明らかにするために作成される報告書類であり、資産・負債を示す。貸借対照表上、借方に資産が記載され、貸方に負債が記載される。損益計算書は一定期間の経営成績を明らかにするために作成される報告書類であり、収益と費用を対比させ、純資産を表示する。
- エ. 労働協約や就業規則において退職金規程が定められている場合、従業員の退職に際し就業期間の報酬として支払われるものが退職金である。この退職金は、支給された会計期間だけの費用ではなく、就業期間全体の費用と考えられるため、当期に負担すべき金額を見積り、適正に会計処理する必要がある。

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次の【資料】に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの	550,000 千円
土地の売却によるもの	30,000 千円
(帳簿価額 35,000 千円の土地を売却したものである)	

銀行借入によるもの	5,000 千円
-----------	----------

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの	365,000 千円
諸経費の支払いによるもの	77,000 千円
社債の償還によるもの	32,000 千円
利息の支払いによるもの	2,800 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

- (1) 減価償却費 26,500 千円を計上する。
- (2) 当期に受け取った受取手数料のうち 8,900 千円を次期に繰り延べる。

【選択肢】

1. 64,800 千円 2. 74,800 千円 3. 82,600 千円 4. 104,800 千円 5. 108,200 千円

問題 4~7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書及び貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 4~7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

令和××年 3 月 31 日

（単位：円）

借	方	勘	定	科	目	貸	方	
364,400		現			金			
	316,000	貸		付	金			
	609,000	備			品			
		借		入	金		360,000	
		貸	倒	引	当	金	6,400	
		退	職	給	付	引	当	金
							42,000	
		減	価	償	却	累	計	額
							87,000	
		資		本	金		200,000	
		繰	越	利	益	剰	余	金
							70,000	
		受	取	手	数	料		
							1,680,000	
		受	取	利	息			
							18,800	
	913,000	給			料			
	156,000	支	払	家	賃			
	95,000	消	耗	品	費			
	10,800	支	払	利	息			
2,464,200							2,464,200	

期末修正事項

- (1) 貸付金に対して貸倒実績率 2.5%で貸倒引当金を設定する。差額補充法によること。
- (2) 従業員に対する退職給付として当期に帰属する金額は 21,000 円であった。
- (3) 決算にあたり、消耗品の期末残高を調査したところ 36,000 円あった。適正に会計処理する。
- (4) 備品について残存価額をゼロ、耐用年数を 7 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (5) 支払利息について、3,600 円の未払額を計上する。

損益計算書

日本商店

自令和××年4月1日 至令和××年3月31日

(単位：円)

費用の部	金額	収益の部	金額
給料	()	受取手数料	()
支払家賃	()	受取利息	()
貸倒引当金繰入	(ア)		
退職給付費用	()		
消耗品費	(イ)		
減価償却費	()		
支払利息	()		
当期純利益	(ウ)		
	()		()

貸借対照表

日本商店

令和××年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金	()	未払利息	()
貸付金	()	借入金	()
貸倒引当金	(△)	退職給付引当金	()
	()	資本金	()
消耗品	()	繰越利益剰余金	()
備品	()		
減価償却累計額	(△)		
	(工)		
	()		()

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 1,500 2. 3,000 3. 4,500 4. 6,400 5. 7,900

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 36,000 2. 59,000 3. 72,000 4. 74,000 5. 95,000

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 404,500 2. 410,900 3. 439,700 4. 440,500 5. 446,900

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 87,000 2. 174,000 3. 435,000 4. 522,000 5. 609,000

問題 8 地方公会計における財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 流動資産は、現金などの流動性の高い資産の総称であり、現金預金、前受金、短期貸付金、棚卸資産などが該当する。
- イ. 事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいう。ただし、売却を目的として保有している資産については、物品として計上する。
- ウ. 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。
- エ. 経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、「使用料及び手数料」及び「その他」に区分される。
- オ. 純資産変動計算書の各表示区分の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と、純資産変動計算書の合計の収支戻は、貸借対照表の純資産合計と連動する。

【選択肢】

1. アウオ 2. アエオ 3. イウエ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 9 地方公会計における次のア～オの項目のうち、純行政コストの算定に含まれるものとして、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 税収等
- イ. 他会計への繰出金
- ウ. 無償所管替等
- エ. 資産除売却損
- オ. 災害復旧事業費

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A市は、職員の出張旅費として180,000円を支払った。

(借) その他(人件費) 180,000 (貸) 人件費支出 180,000

イ. B市は、郵便代金として960,000円を支払った。

(借) 物件費 960,000 (貸) 物件費等支出 960,000

ウ. C市は、住民から1,000,000円の寄付を受けた。

(借) その他の収入(業務収入) 1,000,000 (貸) その他(経常収益) 1,000,000

エ. D市は、E市への災害見舞金として3,000,000円を支払った。

(借) その他(移転費用) 3,000,000 (貸) その他の支出(移転費用支出) 3,000,000

オ. F市は、銀行から8,000,000円を借入れた(一時借入金)。

(借) その他の収入(財務活動収入) 8,000,000 (貸) その他(流動負債) 8,000,000

【選択肢】

1. アイエ 2. アイオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. G市は、応接セット（1組）500,000円及びパソコン（1台）200,000円を購入した。

（借）	物件費	700,000	（貸）	物件費等支出	700,000
-----	-----	---------	-----	--------	---------

イ. H市は、ソフトウェアの開発費用20,000,000円及び管理事務委託費用5,000,000円を支払った。

（借）	ソフトウェア	20,000,000	（貸）	公共施設等整備費支出	20,000,000
	物件費	5,000,000		物件費等支出	5,000,000

ウ. I市は、長期貸付金の元本30,000,000円とその利息300,000円を受け取った。

（借）	貸付金元金回収収入	30,000,000	（貸）	長期貸付金	30,000,000
	その他の収入（業務収入）	300,000		その他（経常収益）	300,000

エ. J市では、建物に係る維持補修費として6,000,000円を支払ったが、当初は物件費として処理していたため修正する。

（借）	維持補修費	6,000,000	（貸）	物件費	6,000,000
-----	-------	-----------	-----	-----	-----------

オ. K市では、前年度末に未収計上した住民税4,500,000円を当年度に全額収納した。

（借）	税収等収入	4,500,000	（貸）	税収等	4,500,000
-----	-------	-----------	-----	-----	-----------

【選択肢】

1. アイエ 2. イウエ 3. イウオ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 12 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【資料】 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 32,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 200,000 円であった。
- ウ. 前年度末に計上した土地購入の未払代金 25,000,000 円を支払った。
- エ. 住民から 2,000,000 円の寄付を受けた。
- オ. 満期を迎えた地方債 20,000,000 円を償還した。
- カ. 職員に当月分の給料 18,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 1,500,000 円）を 1,200,000 円で売却した。
- ク. 水道光熱費として 500,000 円を支払った。
- ケ. 建設仮勘定に計上していた 30,000,000 円を本勘定（建物）へ振替えた。

【選択肢】

- 1. 15,400,000 円
- 2. 16,000,000 円
- 3. 16,900,000 円
- 4. 20,400,000 円
- 5. 25,400,000 円

問題 13 地方公会計におけるリース取引に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. ファイナンス・リースとは、借り手が最後まで使用すると想定されるもの（中途解約が事実上できないもの）をいい、オペレーティング・リースとはそれ以外のものをいう。
- イ. 所有権移転外ファイナンス・リースについては、賃貸借取引に準じて処理することができる。
- ウ. 所有権移転ファイナンス・リースでも契約1件あたりのリース総額が500万円以下の場合、賃貸借取引に準じて処理することができる。
- エ. 所有権移転ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数として、定額法により減価償却を行う。
- オ. リース負債は、貸借対照表の固定負債もしくは流動負債の区分に計上する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アエオ 5. イウオ

問題 14 下記の【資料】に基づいて、L市の当会計期間末における建物の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間である。

【資料】 建物の減価償却に関する資料

取得日：平成9年11月15日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：500,000,000円

減価償却方法：定額法

耐用年数：47年

償却率：0.022

【選択肢】

- 1. 225,000,000円
- 2. 236,000,000円
- 3. 247,000,000円
- 4. 253,000,000円
- 5. 264,000,000円

問題 15 地方公会計における固定資産に関する以下のア～オの項目のうち、固定資産台帳に登録を要しないものとして、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。なお、重要性が乏しい場合は、考慮しなくてよい。

- ア. 立木竹
- イ. 表示登記が行われていない法定外公共物（里道、水路等）
- ウ. 特許権
- エ. 所有権移転外ファイナンス・リース資産
- オ. 将来の費用削減が確実であると認められないソフトウェア

【選択肢】

1. アイエ 2. アイオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 16 以下のア～カを事業用資産とインフラ資産に分けた場合の適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 橋梁
- イ. 公営住宅
- ウ. 公共下水道
- エ. 児童公園
- オ. 図書館
- カ. 保健所

【選択肢】

	事業用資産	インフラ資産
1.	イ・オ	ア・ウ・エ・カ
2.	オ・カ	ア・イ・ウ・エ
3.	イ・オ・カ	ア・ウ・エ
4.	エ・オ・カ	ア・イ・ウ
5.	イ・エ・オ・カ	ア・ウ

問題 17～18 次の〔資料〕に基づいてM市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕各財務書類の項目の金額

1. 歳入項目

税込等収入	4,387 百万円	国県等補助金収入	2,742 百万円
地方債発行収入	1,824 百万円	使用料及び手数料収入	37 百万円
資産売却収入	703 百万円		

（帳簿価額 708 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

人件費支出	2,290 百万円	物件費等支出	3,052 百万円
補助金等支出	648 百万円	支払利息支出	456 百万円
社会保障給付支出	1,602 百万円	災害復旧事業費支出	543 百万円
地方債償還支出	1,104 百万円		

3. その他

前年度末純資産残高	28,347 百万円		
減価償却費	372 百万円		
資産評価差額等	100 百万円（評価減）		

問題 17 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 8,841 百万円 2. 8,921 百万円 3. 8,931 百万円 4. 9,021 百万円 5. 9,031 百万円

問題 18 純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 26,445 百万円 2. 26,455 百万円 3. 26,545 百万円 4. 26,555 百万円 5. 26,645 百万円

問題 19～21

次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 地方債 423 百万円を発行した。
- (2) 国から地方交付税 554 百万円を収受した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 622 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 76 百万円を支払った。
- (5) 公共施設の使用料 50 百万円を収受した。
- (6) 消耗品 36 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (7) 新聞への広告掲載料として 39 百万円を支払った。
- (8) 地方債の利息として 17 百万円を支出した。
- (9) 県から体育館建設の補助金として 258 百万円を受取った。
- (10) 建物の賃借料として 77 百万円を支払った。
- (11) 職員に給料 156 百万円を支払った。
- (12) 減価償却費 87 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕 合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
減価償却累計額				
現金預金		(ア)		
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費	(イ)			
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税込等				
国県等補助金				
合計			(ウ)	

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,023 百万円 2. 1,063 百万円 3. 1,073 百万円 4. 1,113 百万円 5. 1,123 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 151 百万円 2. 189 百万円 3. 201 百万円 4. 228 百万円 5. 278 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,332 百万円 2. 1,372 百万円 3. 1,419 百万円 4. 1,422 百万円 5. 1,459 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、N市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,831 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 71 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,844 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 263 百万円

その他の収入（雑収入） 6 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 193 百万円

資産売却収入 178 百万円

（保有する建物（取得価額 445 百万円、減価償却累計額 269 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 275 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 1,009 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 152 百万円ある。）

物件費等支出 565 百万円

支払利息支出 54 百万円

社会保障給付支出 306 百万円

補助金等支出 41 百万円

他会計への繰出支出 36 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 383 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出 113 百万円

地方債償還支出 288 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 34 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 155 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,941	地方債	1,625
建物	2,090	流動負債	
減価償却累計額	△633	1年内償還予定地方債	288
		賞与等引当金	152
流動資産		純資産	1,668
現金預金	264		
未収金	71		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 215 百万円 2. 228 百万円 3. 275 百万円 4. 296 百万円 5. 313 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,792 百万円 2. 1,802 百万円 3. 1,815 百万円 4. 1,825 百万円 5. 1,835 百万円

問題 24 行政コスト計算書における純経常行政コストの金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,738 百万円 2. 1,779 百万円 3. 1,890 百万円 4. 1,892 百万円 5. 1,900 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. △24 百万円 2. 12 百万円 3. 89 百万円 4. 125 百万円 5. 143 百万円